

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	161,617,908	1,056,000	-	162,673,908	88,656,123	9,453,632	-	-	74,017,785	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,620,083	67,140	-	-	671,456	
	機械及び装置	505,964,859	-	615,000	505,349,859	424,827,176	12,394,465	768,877	-	79,753,806	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	6,393,980	-	-	-	4	
	工具器具備品	809,323,224	11,353,834	9,448,761	811,228,297	757,124,698	36,491,001	-	-	54,103,599	
	計	1,487,591,514	12,409,834	10,063,761	1,489,937,587	1,280,622,060	58,406,238	768,877	-	208,546,650	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	10,339,951,511	351,329,130	-	10,691,280,641	7,509,522,980	375,878,455	13,567,588	-	3,168,190,073	
	構築物	1,536,384,461	200,813,973	-	1,737,198,434	1,495,681,198	6,690,560	127,824	-	241,389,412	
	機械及び装置	6,298,803,897	175,461,586	126,269,890	6,347,995,593	3,587,225,616	197,965,190	8,853,599	-	2,751,916,378	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	18,780,763	4,303,928	-	-	1	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	5,383,799	-	-	-	1	
	計	18,199,304,433	727,604,689	126,269,890	18,800,639,232	12,616,594,356	584,838,133	22,549,011	-	6,161,495,865	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	7,629,296	28,386,000	10,099,296	25,916,000	-	-	-	-	25,916,000	
	計	7,016,431,296	28,386,000	10,099,296	7,034,718,000	-	-	-	-	7,034,718,000	
有形固定 資産合計	建物	10,501,569,419	352,385,130	-	10,853,954,549	7,598,179,103	385,332,087	13,567,588	-	3,242,207,858	
	構築物	1,540,676,000	200,813,973	-	1,741,489,973	1,499,301,281	6,757,700	127,824	-	242,060,868	
	機械及び装置	6,804,768,756	175,461,586	126,884,890	6,853,345,452	4,012,052,792	210,359,655	9,622,476	-	2,831,670,184	
	車両運搬具	25,174,748	-	-	25,174,748	25,174,743	4,303,928	-	-	5	
	工具器具備品	814,707,024	11,353,834	9,448,761	816,612,097	762,508,497	36,491,001	-	-	54,103,600	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	7,629,296	28,386,000	10,099,296	25,916,000	-	-	-	-	25,916,000	
	計	26,703,327,243	768,400,523	146,432,947	27,325,294,819	13,897,216,416	643,244,371	23,317,888	-	13,404,760,515	
無形固定 資産	特許権	2,686,341	1,603,262	-	4,289,603	1,130,445	417,872	-	-	3,159,158	
	電話加入権	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	
	ソフトウェア	5,730,400	-	-	5,730,400	4,676,232	274,999	-	-	1,054,168	
	工業所有権 仮勘定	1,566,347	643,177	1,603,262	606,262	-	-	-	-	606,262	
	計	18,823,128	2,246,439	1,603,262	19,466,305	5,806,677	692,871	8,840,040	-	4,819,588	
投資その 他の資産	開発委託金	301,055,509	73,350,406	-	374,405,915	-	-	-	-	374,405,915	
	退職給付 引当金見返	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	-	-	-	-	704,358,475	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	1,036,961,210	96,410,437	54,577,097	1,078,794,550	-	-	-	-	1,078,794,550	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	研究施設自動制御設備	78,580,052 円
	実大強風雨実験棟	77,761,036 円

(注2) 構築物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

構築物	実大火災実験棟二次燃焼設備	194,338,101 円
-----	---------------	---------------

(注3) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	実大動風圧荷試験装置	53,020,000 円
--------	------------	--------------

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	50,643,453	13,190,930	-	40,961,663	-	22,872,720	
計	50,643,453	13,190,930	-	40,961,663	-	22,872,720	

### 3 引当金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	80,656,614	79,781,911	80,656,614	-	79,781,911	
計	80,656,614	79,781,911	80,656,614	-	79,781,911	

### 4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	
退職一時金にかかる債務	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	
退職給付引当金	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	

### 5 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
施設費補助金	5,932,209,170	727,604,689	-	6,659,813,859	(注2)
施設整備資金貸付金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
研究開発及び研究基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
計	6,318,822,780	727,604,689	-	7,046,427,469	

(注2) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

## 7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,854,982,000	1,541,259,699	5,111,479	—	643,177	—	1,547,014,355	135,233,711	172,733,934

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	905,415,338	914,969,062	人件費 : 621,776,114 業務委託費 : 113,111,903 その他 : 180,081,045
研修	134,075,124	133,202,975	人件費 : 96,771,396 その他の研究業務費 : 22,483,731 その他 : 13,947,848
期間進行基準による振替額	501,769,237	494,656,846	人件費 : 297,054,065 保守・修繕費 : 96,614,886 その他 : 100,987,895
合 計	1,541,259,699	1,542,828,883	

#### ② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	5,111,479	建物 : 1,056,000 工具器具備品 : 4,055,479 機械及び装置 : —	643,177	工業所有権仮勘定 : 643,177	—	
研修	—		—		—	
法人共通	—		—		—	
合 計	5,111,479		643,177		—	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	91,911,738	賞与引当金見返 : 51,554,735 退職給付引当金見返 40,357,003
研修	19,526,769	賞与引当金見返 : 6,333,674 退職給付引当金見返 13,193,095
法人共通	23,795,204	賞与引当金見返 : 22,768,205 退職給付引当金見返 1,026,999
合計	135,233,711	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	103,459,934	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	69,274,000	○翌年度の人件費及び財務会計システムの更新に使用予定。 <令和4年度> ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 9,553,724円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
合計	172,733,934	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第3次補正予算分）	619,247,200	-	583,628,406	35,618,794	
令和3年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	57,222,000	-	44,159,935	13,062,065	
令和3年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	126,962,000	25,916,000	92,187,052	8,858,948	
計	803,431,200	25,916,000	719,975,393	57,539,807	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和4年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	11,754,566	-	-	-	-	11,754,566	
令和4年度住宅・建築物カーボンニュートラル 総合推進事業補助金	2,104,048	-	-	-	-	2,104,048	
令和4年度マンションストック長寿命化 等モデル事業補助金	11,001,414	-	-	-	-	11,001,414	
令和3年度技術研究開発費補助金 （デジタルデータを活用した建築物の被災 判定による迅速な復旧促進）	28,800,000	-	-	-	-	28,800,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （デジタルデータを活用した建築物の被災 判定による迅速な復旧促進）	24,100,000	-	-	-	-	24,100,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （i-Constructionの推進）	99,000,000	-	-	-	-	99,000,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及 のための技術開発）	60,706,000	-	892,100	-	-	59,813,900	
令和4年度技術研究開発費補助金 （流域治水における被害軽減のための木 造住宅の水害対応技術の開発）	49,039,000	-	-	-	-	49,039,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （インフラ分野のサステナビリティ向 上）	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
計	306,505,028	-	892,100	-	-	305,612,928	

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	43,381	3	1,027	1
職 員	( 170,734 )	( 54 )	( 5,887 )	( 19 )
	784,523	91	53,550	2
合 計	( 173,614 )	( 55 )	( 5,887 )	( 19 )
	827,904	94	54,577	3

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(250,000) 75,000	2	
基盤研究(B)	(7,303,608) 2,422,250	13	
基盤研究(C)	(5,830,000) 1,749,000	8	
若手研究	(4,798,926) 1,440,000	4	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(900,000) 270,000	1	
学術変革領域研究(A)	(63,000) 180,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
特別研究促進費	(500,000) 150,000	1	
合計	(22,245,534) 7,066,250	34	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。



11 開示すべきセグメント情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,502,314,295	162,578,814	1,664,893,109	565,082,117	2,229,975,226
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	570,465,592	9,310,221	579,775,813	5,062,320	584,838,133
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	3	-	3	-	3
その他行政コスト合計	570,465,595	9,310,221	579,775,816	5,062,320	584,838,136
行政コスト	2,072,779,890	171,889,035	2,244,668,925	570,144,437	2,814,813,362
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,930,307,943	151,452,377	2,081,760,320	954,688,855	3,036,449,175
III 事業費用					
1 研究業務費	1,486,899,218	161,372,257	1,648,271,475	-	1,648,271,475
2 一般管理費	15,415,067	1,206,557	16,621,624	564,817,645	581,439,269
3 財務費用	-	-	-	-	-
4 雑損	-	-	-	264,472	264,472
計	1,502,314,285	162,578,814	1,664,893,099	565,082,117	2,229,975,216
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	905,415,338	134,075,124	1,039,490,462	501,769,237	1,541,259,699
2 業務収益	34,085,725	233,366	34,319,091	-	34,319,091
3 受託収入	111,091,697	20,202,592	131,294,289	1,088,605	132,382,894
4 施設費収益	56,278,046	1,261,761	57,539,807	-	57,539,807
5 補助金等収益	303,905,350	1,707,578	305,612,928	-	305,612,928
6 寄附金収益	1,814,875	700	1,815,575	-	1,815,575
7 資産見返負債戻入	43,778,578	1,014,355	44,792,933	3,874,815	48,667,748
8 賞与引当金見返に係る収益	48,961,616	6,428,288	55,389,904	24,392,007	79,781,911
9 退職給付引当金見返に係る収益	△7,227,576	△2,869,566	△10,097,142	33,157,173	23,060,031
10 雑益	3,719,157	-	3,719,157	16,597,482	20,316,639
計	1,501,822,806	162,054,198	1,663,877,004	580,879,319	2,244,756,323
V 事業損益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	10	-	10	-	10
計	10	-	10	-	10
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	8	-	8	-	8
2 資産見返物品受贈額戻入	2	-	2	-	2
3 資産見返寄付金戻入	-	-	-	-	-
計	10	-	10	-	10
VIII 当期純利益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
IX 当期総損益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
X 総資産	13,224,563,364	243,794,753	13,468,358,117	3,310,254,743	16,778,612,860
(主要資産内訳)					
流動資産	164,588,072	6,466,846	171,054,918	2,119,183,289	2,290,238,207
現金及び預金	-	-	-	2,093,838,690	2,093,838,690
研究業務未収金	92,488,388	30,360	92,518,748	223,856	92,742,604
未成受託研究支出金	22,872,720	-	22,872,720	-	22,872,720
有形固定資産	12,678,008,155	192,227,802	12,870,235,957	534,524,558	13,404,760,515
建物	3,122,493,204	33,761,214	3,156,254,418	85,953,440	3,242,207,858
構築物	241,741,287	87,717	241,829,004	231,864	242,060,868
機械及び装置	2,828,938,308	-	2,828,938,308	2,731,876	2,831,670,184
車両運搬具	3	-	3	2	5
工具器具備品	50,019,175	823,651	50,842,826	3,260,774	54,103,600
土地	6,434,816,178	157,555,220	6,592,371,398	416,430,602	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	25,916,000	25,916,000

(注1) 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

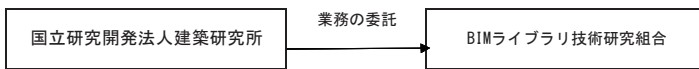
1 2-1 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

<p>名称：BIMライブラリ技術研究組合</p> <p>業務の概要： 一 BIMによる円滑な情報連携の実現のため、繰返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ（BIMオブジェクト）を標準化し、その提供や蓄積を行うBIMライブラリを構築・運用するとともに、現在BIM導入を検討・開発中でその効果が大きい領域との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等の実用化に関する試験研究を実施すること。</p> <p>二 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。</p> <p>三 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>四 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p> <p>五 前各号の事業に附随する事業</p>																															
<p>国立研究開発法人との関係：関連公益法人</p> <p>役員の氏名：</p> <table border="1"> <tr> <td>理事長</td> <td>奥田修一</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事長</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>寺本英治</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>居谷献弥</td> <td>一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>一ノ瀬雅之</td> <td>東京都立大学都市環境学部 准教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>志手一哉</td> <td>芝浦工業大学建築学部建築学科 教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>寺島敏文</td> <td>一般社団法人日本建設業連合会 常務理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>安田幸一</td> <td>東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>山下純一</td> <td>一般社団法人 building SMART Japan 代表理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>山本康友</td> <td>東京都立大学都市環境学部 客員教授</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>羽山眞一</td> <td>一般社団法人公共建築協会 常務理事</td> </tr> </table>		理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長	専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長	理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事	〃	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授	〃	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授	〃	寺島敏文	一般社団法人日本建設業連合会 常務理事	〃	安田幸一	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授	〃	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事	〃	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授	監事	羽山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事
理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長																													
専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長																													
理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事																													
〃	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授																													
〃	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授																													
〃	寺島敏文	一般社団法人日本建設業連合会 常務理事																													
〃	安田幸一	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授																													
〃	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事																													
〃	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授																													
監事	羽山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事																													

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
BIMライブラリ技術研究組合	資産	35,913,092
	負債	26,804,999
	正味財産	9,108,093
	当期収入合計額	44,273,945
	当期支出合計額	42,140,955
	当期収支差額	2,132,990

※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
44,239,830	-	44,239,830	42,203,947	29,611,574	12,418,389	173,984	2,035,883	4,939,220	6,975,103

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財源に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
BIMライブラリ技術研究組合	-	-	-	-

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
BIMライブラリ技術研究組合	43,954,000	29,984,000	68.22%	競争入札	-	-
				企画競争等	-	-
				競争性のない随意契約	29,984,000	100%

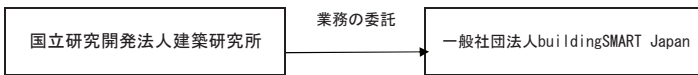
12-2 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人buildingSMART Japan		
業務の概要	より高度情報化した社会の建設業におけるコンピュータを介した情報交換・情報共有に役立つ標準データ形式の開発とその普及を推進する。また、buildingSMART Internationalが提唱する国際規格(IFC: Industry Foundation Classes)の整備に協力し、その規格の日本における開発・普及を促進する。		
国立研究開発法人との関係	関連公益法人		
役員の名	会長	庄子幹雄	
	代表理事	山下純一	
	理事	芦田智之	株式会社日建設計
	"	足達嘉信	鹿島建設株式会社
	"	猪里孝司	大成建設株式会社
	"	野田 勝	一般財団法人日本建築情報総合センター
	"	島 裕雅	応用地質株式会社
	"	玉井 洋	鹿島建設株式会社
	"	寺本英治	一般財団法人建築保全センター
	"	能勢浩三	株式会社竹中工務店
	"	古屋 弘	株式会社大林組
	"	三戸景資	清水建設株式会社
	"	本谷 淳	株式会社大林組
	"	矢嶋和美	鹿島建設株式会社
	"	矢吹信喜	大阪大学
	"	山本賢司	日本電気株式会社
	監事	榎原克巳	株式会社ダイテック
	"	佐藤正由起	

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人buildingSMART Japan	資産	45,431,040
	負債	27,769,933
	正味財産	17,661,107
	当期収入合計額	75,486,939
	当期支出合計額	69,702,788
	当期収支差額	5,784,151

(単位: 円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	事業費	管理費	その他の費用			
	A	受取補助金等					その他の収益	B	C=A-B
75,486,939	-	75,486,939	69,702,788	42,727,145	26,585,124	390,519	5,784,151	11,876,956	17,661,107

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人buildingSMART Japan	-	-	-	-

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入も金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般社団法人buildingSMART Japan	75,486,939	28,048,250	37.16%	競争入札	-	-
				企画競争等	0	-
				競争性のない随意契約	27,810,200	99.2%

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。